

人口増への取組み・行財政改革について

一般質問



丸岡 弘満 議員
(自民の風・誠真会)

問 2060年には5万人を達成できるとする根拠がわからない。また、市長の所信表明における東京から4,000人を加西へ導く根拠について。

答 子供や孫たちが住み続けたいと思える持続可能なまちづくりをするためには、5万人が必要な人口規模であり、かつ達成しなければならない目標であるという思いであります。

また、東京からの転入については、そのような気概を持って施策を展開するというもので、東京をはじめとした都市圏から地方への

人の流れについての対応が今後非常に重要であるため、その受け皿となる仕組みや施策の取り組みが必要だと考えています。

問 人口増施策や活性化といった攻めの姿勢での行政運営は評価するが、この4年間に結果が見えていない。各所属業務について月・年での具体的な数値目標を示すことはできないのか。

答 人口動態については、長期的な目標を持って様々な施策展開した総合的な結果としてあらわれてくるものであるため、日々の人口増加・転入転出については、なかなか個々の目標を設定するのが難しいところですが、全体的な結果につながる、そういう思いを持って日々業務に取り組んでいるところです。

問 事務事業の効率化・最適化の方法と目標コスト削減率

について。

答 行財政改革プランを作成し収支計画に沿いながら、施設の統廃合・民間委託・入札関係も含めた効率的な資金運用などを実施しています。25年度には人件費を中心に全体で3億9,900万円の効果額が出ています。

コスト削減率については、全ての項目にわたって何%とまでは考えておりませんが、例えば、コピー枚数・超過勤務などについては前年実績と比較して示しているところです。

■その他の質問項目

- ・子育て支援・教育の充実について
- ・住みたいまちづくり・産業の活性化について
- ・「播磨国風土記1300年」記念事業の費用対効果について

子育て支援と教育について

一般質問



井上 芳弘 議員
(日本共産党)

問 保育料の無料化は南あわじ市で、学校給食費の無料化についても相生市で実施されています。

こういった制度は、自治体間の競争に委ねるということではなく、国の基準として制度化を図るべきですが、(自治体としても)非常に重要な施策だと思います。改めて、保育料や学校給食費の無料化について教育委員会にお尋ねします。

答 3月議会におきまして、3歳児から5歳児の無料化で1億8,000万円、4・5歳児で

1億2,000万円との試算内容を報告したところですが、この試算は、保育所だけではなく、幼稚園の利用料や給食費、預かり保育料も無料とし、さらに民間保育所の給食費も公立保育所と同程度に軽減する場合の金額です。

4・5歳児の子供さんは既に保育所や幼稚園に通園されているので預かる数は増えませんが、3歳以下の子供さんについては無料化により入園希望者が増え、現在の保育施設・保育士の確保が追いつかず、待機児童の発生が予想されます。

無料化を実施するということになれば、まずは対象範囲を4・5歳児に限定し、その後、施設の統合やこども園化により集約した上で、順次軽減する対象年齢を上げていくことが現実的だと考えています。

学校給食の無料化については、

一人当たりの年間給食費が、小学生4万5,100円、中学生4万8,400円となっており、合計3,400人を対象とした場合の年間負担額は1億5,300万円となります。無料化は多額の予算を必要とし、かつ継続することが前提条件となるため、財政当局との協議を慎重に進める必要があると考えています。

問 小規模校のデメリットが指摘されているが、子供の育ちに影響が出るような状況になってはいないか。

答 その影響は全くないと思っています。

■その他の質問項目

- ・地方創生について
- ・行財政について
- ・産業の活性化について
- ・ごみ処理の広域化について